

平成 17 年（2005 年）2 月 18 日

内閣総理大臣  
小泉 純一郎 様

平和市長会議

会 長	広島市長	秋葉 忠利
副会長	長崎市長	伊藤 一長
副会長	コモ市長	ステファノ・ブルーニ
副会長	ハノーバー市長	ヘルベルト・シュマルスティーク
副会長	マラコフ市長	カトリーヌ・マルガテ
副会長	マンチェスター市長	トム・オキャラハン
副会長	モンテンルパ市長	ジェイム・R・フレスネディ
副会長	ボルゴグラード市長	エフゲニー・P・イシュチェンコ

核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議における  
核兵器廃絶の実現に向けた先導的かつ積極的な取り組みについて（要請）

核兵器廃絶の実現に向け極めて重要な会議である核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議が、本年 5 月 2 日から 27 日まで、ニューヨーク国連本部で開かれます。

広島、長崎両市は、核兵器のない平和な世界の実現を願う市民意識を喚起するため、1982 年から「平和市長会議」を主宰し、現在、110 か国・地域、714 都市の市長と連帯しながら、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を強く訴えております。

2000 年の NPT 再検討会議で合意された「核兵器の全面廃絶に対する核兵器国の明確な約束」は、我々にとって一縷の光明でした。

しかしながら、現在の核軍縮を取り巻く情勢は極めて危機的な状況にあります。

核超大国である米国は、核兵器国による非核兵器国への核兵器不使用を条約にすることを拒否するとともに、2000 年の NPT 再検討会議で合意された 13 項目からなる核軍縮措置について、今回の NPT 再検討会議でその明確な約束を反故にしようとしています。

また、他の核兵器国においても、核兵器の全面廃絶に向けた取組みは行われておらず、核兵器を廃絶するための中心的な国際合意である NPT 体制は正に崩壊の危機に瀕しています。

こうした状況を打開するため、日本国政府におかれては、平和市長会議が展開している「核兵器廃絶のための緊急行動」を全面的に支持し、NPT 再検討会議で、2020 年を核兵器廃絶の目標年次とし、2010 年までに核兵器禁止条約を締結するという中間目標を盛り込んだ行動プログラムが採択されるよう、唯一の被爆国の責務として、先導的かつ積極的な役割を果たすようお願いいたします。

また、日本国が核兵器を持たないという国家としての意思を国内外により明確に示すため、「核の傘」に頼らない安全保障体制を構築し、非核武装の法制化の実現に向け努力していただきますようお願いいたします。

さらに、平和市長会議は、100 人を超える国際的な市長団を編成し、今回の NPT 再検討会議へ参加することとしております。核兵器保有国政府関係者との交渉、平和市長会議が主催する会議等への日本国政府関係者の出席等、平和市長会議の活動について格段の御配慮をお願いいたします。